

▼酪農基盤の立て直し急務

▼生乳生産量減産の見込み

Jミルクは、2016年度の全国の生乳生産量は15年度比0・6%減の737万4千トンの見通しを発表した。15年度は10年ぶりの増産となる見込みだが、都府県での飼養頭数の減少基調などを踏まえ、再び減産に転じると予測した。昨今のバター不足問題を受け、政府はカレントアクセス（現行輸入機会、CA）に基づく輸入を措置する方針だ。ただ、中長期的には、乳製品の国際需給はひっ迫が予想されている。将来にわたって牛乳・乳製品の安定供給を図るには、国内生乳生産基盤の早期立て直しが急務となっている。

▼都府県の落ち込み大きく

北海道の生乳生産量は、生産の主力となる2～4歳の乳牛頭数が15年度を上回るため、0・9%増の393万1千トに見通した。一方、都府県は離農拡大で頭数が減少し、2・2%減の344万3千トと大きく落ち込む見通しだ。

需要は比較的堅調で、牛乳類の消費は15年4月の価格引き上げ後も大きな減少はなく、微減・横ばいの傾向が続く。乳製品の需要も安定していることから、16年度末在庫量はバターが前年同期比35・2%減の1万4700トに、脱脂粉乳も9・2%減の5万4600トに減ると予測する。

▼乳製品を輸入に頼る政府

乳製品の不足を補うため、農林水産省はCA枠を使いバター7千ト、脱脂粉乳2千トを輸入する。さらに5月と9月に追加輸入の有無を判断する予定で、輸入により需給安定を図る方針だ。

ただ、政府は14年度から2年連続で追加輸入を措置しており、輸入の常態化は国産シェアの喪失を招きかねない。さらに世界人口の増加や新興国の経済発展などで乳製品の国際需要は増大が見込まれており、輸入依存が高まるほど中長期的な安定供給は困難になる。

▼酪農にゆとりと展望を

15年度の生乳生産量は、前年を上回る見込み。ただ、夏場の気象が穏やかで都府県の生産量の落ち込みが少なかったため、酪農戸数や飼養頭数の減少など構造的な問題は変わらない。高騰する和子牛を生産して副産物収入を確保する動きが強まり、乳牛の後継牛確保難の問題も顕在化している。

政府は、収益性の高い経営の実現を目指し、地域の関係者が連携する畜産クラスター事業などを拡充するとともに、酪農家には子牛の死亡率低下や乳房炎対策の徹底など飼養管理の改善を求めている。ただ、酪農家も高齢化が進んでおり、経営継続には長時間労働や労働負担の軽減に取り組む必要がある。若い後継者を確保する点からも、ゆとりを持って働きながら増産を実現できる環境整備が重要だ。

乳価引き上げや副産物収入の増加で、酪農経営は好転しつつある。しかし、高止まりする輸入飼料価格の動向や環太平洋連携協定（TPP）の影響などの先行き不安が営農継続や後継者確保の足かせとなっている。酪農の危機打破に向け、酪農家の将来不安解消に全力を挙げる必要がある。